

平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	外国人介護福祉士候補者学習支援事業		担当部局庁	社会・援護局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度～		担当課室	福祉基盤課		定塚 由美子		
会計区分	一般会計		施策名	IV-9-1 福祉サービスを支える人材養成、利用者保護等の基盤整備を図る				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	・「経済上の連携に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定」附属書十第一編第六節 ・「経済上の連携に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定」附属書八第一部第六節 ・経済上の連携に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定に基づく看護及び介護分野におけるインドネシア人看護師等の受入れの実施に関する指針 ・経済上の連携に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定に基づく看護及び介護分野におけるフィリピン人看護師等の受入れの実施に関する指針		関係する計画、通知等	・平成20年度外国人看護師・介護福祉士受入事業委託費交付要綱 ・平成21年度外国人看護師・介護福祉士受入事業委託費交付要綱 ・外国人看護師・介護福祉士受入事業委託費交付要綱 ・「経済上の連携に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定に基づく看護及び介護分野におけるインドネシア人看護師等の受入れの実施に関する指針」について」 ・「経済上の連携に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定に基づく看護及び介護分野におけるフィリピン人看護師等の受入れの実施に関する指針」について」 ・経済連携協定(EPA)に基づくインドネシア人及びフィリピン人看護師・介護福祉士候補者の滞在期間の延長について				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程度 以内)	経済連携協定に基づき入国した候補者が一人でも多く介護福祉士の資格を取得出来るよう、受入施設における候補者の学習支援を実施することにより、経済連携協定に基づく候補者の受入れが円滑かつ適正に行われることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	公募によって決定した事業実施団体において以下の事業を実施。(平成23年度～) ○ 日本語並びに介護福祉士として必要な専門知識や技術、日本の社会保障制度等を学ぶ集合研修 ○ 就労2年目及び3年目の候補者に対する介護分野の専門知識に関する通信添削指導(定期的な小テスト) ※平成22年度は、日本語習得を支援するための「日本語定期研修事業」を実施 ※平成23年度から事業名を「外国人介護福祉士候補者学習支援事業」に変更							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算			62	129	121	
		繰越し等						
		計			62	129	121	
	執行額			60				
	執行率(%)			97%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (毎年度)
	集合研修参加延べ人数		成果実績	人	—	—	792	1,004
			達成度	%	—	—	79%	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	集合研修参加延べ人数		活動実績 (当初見込み)	人	—	—	792	—
							(1,004)	(2,082)
単位当たり コスト	75,348(円/候補者1人あたり)		算出根拠	22年度実績額 59,676千円 ／ 22年度集合研修参加延べ人数 792人				
平成23・24年度 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	外国人介護福祉士候補者学習支援事業費	129	121	○介護福祉士の資格を取得できずに帰国した候補者の母国における再チャレンジ支援(模擬試験の実施等)にかかる経費を増額				
				○資料作成費の見直し等による減額				
	計	129	121					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	○インドネシア及びフィリピンとの二国間協定に基づき入国した候補者に対する学習支援であり、国が自ら実施すべき事業である。 ○事業実施団体は公募により決定しており、競争性を確保している。 ○平成20年に入国したインドネシア人候補者が、平成24年1月の介護福祉士国家試験を受験するため、その結果を踏まえ、事業の必要性、効果等を検証する必要がある。 ○23年度における事業の途中経過を踏まえ、資料作成費等を削減。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		・個々の経費の必要性を見直し、優先順位を付けるなどにより効率化を図ること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
・事業の経費の見直し等により予算額の減額を行った。(反映額: ▲11百万円)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

厚生労働省
62百万円

【委託】
財団法人 海外技術者研修協会
60百万円

※委託先を公募により決定
〔 日本語定期研修事業の実施 〕

【委託】
株式会社 ニチイ学館
4百万円

〔 介護福祉士国家試験模擬試験の実施 〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位:
百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.財団法人 海外技術者研修協会			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	旅費	講師等旅費、職員旅費、研修旅費	19			
	人件費	職員俸給、諸手当、社会保険事業主負担金 等	17			
	諸謝金	講師謝金、通訳謝金、翻訳謝金	8			
	雑役務費	派遣職員費用、振込料手数料 等	5			
	委託料	委託先:(株)ニチイ学館 介護専門講師謝金、交通費 介護専門教材費	4			
	借料損料	事務機器等リース代、会場借料 等	3			
	印刷製本費	研修会テキスト等	2			
	その他	図書費、通信運搬費、消耗品 等	2			
	計		60	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	財団法人 海外技術者研 修協会	日本語定期研修事業の実施	60	補助金適化 法対象	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					